

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月29日

【事業年度】 第37期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)				7,609,864	10,027,948
経常利益 (千円)				568,278	483,919
当期純利益 (千円)				745,417	412,514
包括利益 (千円)				745,417	412,514
純資産額 (千円)				3,756,642	4,105,788
総資産額 (千円)				7,070,826	7,591,178
1株当たり純資産額 (円)				990.07	1,082.11
1株当たり当期純利益金額 (円)				196.46	108.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				53.1	54.1
自己資本利益率 (%)				21.8	10.0
株価収益率 (倍)				4.4	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				601,862	1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				504,997	388,127
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				324,196	28,665
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				1,895,890	1,486,344
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)				313	341
	[]	[]	[]	[]	[]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第36期及び第37期の臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4 第33期から第35期までは連結財務諸表を作成しておりませんので、第33期から第35期までの連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	5,308,334	5,313,849	6,257,451	7,057,875	7,787,029
経常利益 (千円)	237,244	196,345	432,769	591,213	770,889
当期純利益 (千円)	518,197	186,261	409,918	701,622	697,795
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	400,294	400,294	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	409,110	409,110	4,091,100	4,091,100	4,091,100
純資産額 (千円)	2,566,818	2,715,136	3,087,111	3,712,847	4,347,276
総資産額 (千円)	4,366,343	4,719,533	5,325,542	6,501,092	7,195,260
1株当たり純資産額 (円)	676.49	715.58	813.61	978.53	1,145.75
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	100 ()	100 ()	20 ()	20 ()	30 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	135.04	49.09	108.03	184.91	183.90
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.8	57.5	58.0	57.1	60.4
自己資本利益率 (%)	21.7	7.1	14.1	20.6	16.1
株価収益率 (倍)	2.2	6.5	6.0	4.7	5.2
配当性向 (%)	7.4	20.4	18.5	10.8	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,479	343,861	115,407		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,017,785	340,901	131,953		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,071,968	94,245	103,740		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,287,563	1,386,315	1,471,608		
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	188 〔)	200 〔)	204 〔)	214 〔)	222 〔)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
3 第34期、第35期及び第36期、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
5 第36期及び第37期は連結財務諸表を作成しておりますので、第36期及び第37期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6 第33期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が無いため記載しておりません。
7 第34期及び第35期の持分法を適用した場合の投資利益については、重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。
8 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、平成25年7月1日に普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。平成23年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

2 【沿革】

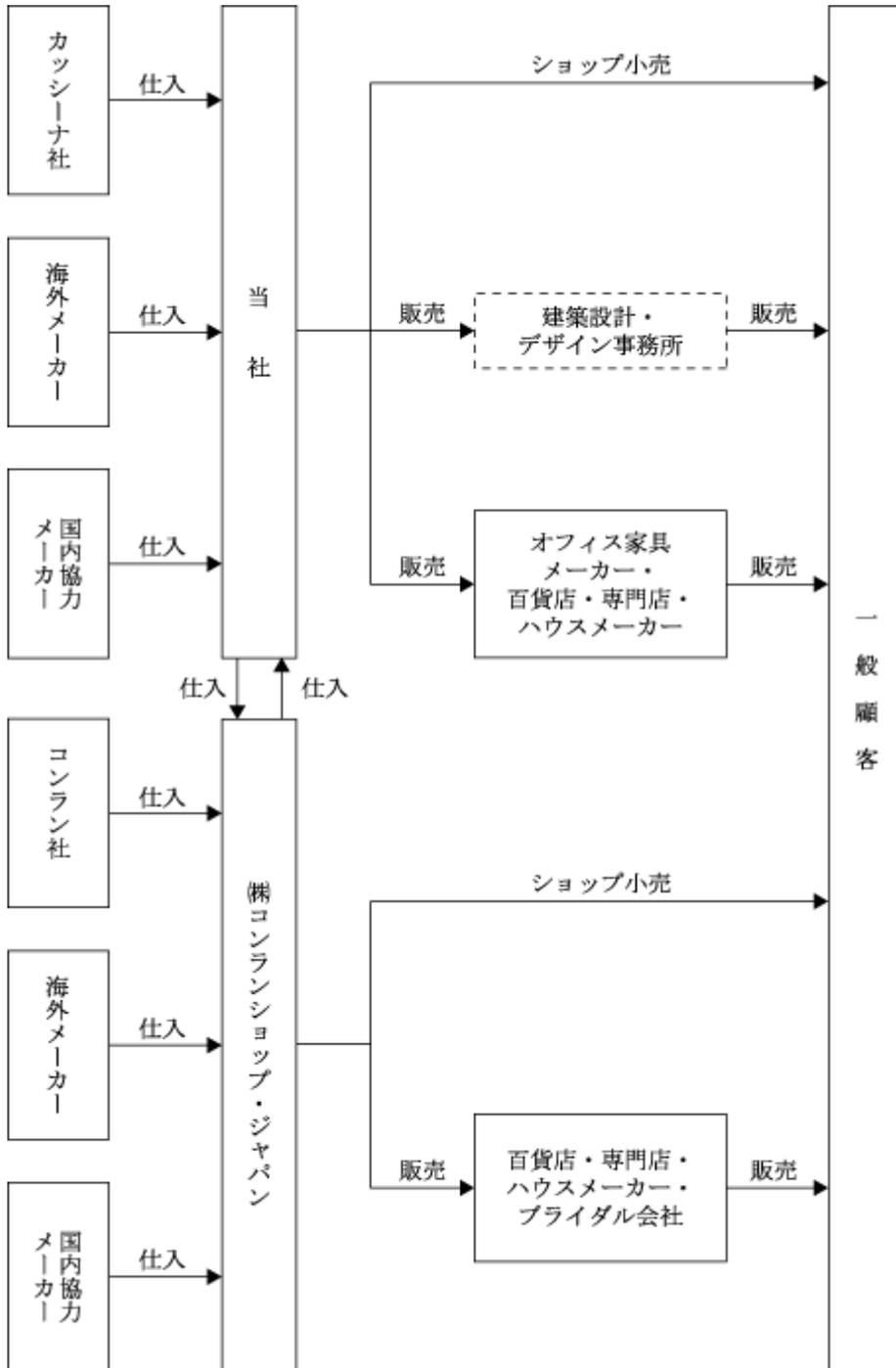
- 昭和50年7月 東京都港区南青山にショールームを開設 輸入家具販売を開始。
- 昭和52年5月 ショールームを東京都港区青山に移転。
- 昭和55年4月 イタリア国カッシーナエスピーエイ社（以下、カッシーナ社）とライセンス契約を締結。
- 昭和55年7月 資本金4,000万円で㈱インターデコール(現㈱カッシーナ・イクスシー)を設立。
デザインコンサルティング業務を事業目的とした㈱カッシーナ・ジャパン(後㈱カッシーナ・イクスシーと合併し消滅)を設立。
- 昭和56年9月 本社及びショールームを東京都港区六本木に移転。
- 昭和57年4月 ㈱カッシーナ・ジャパンから㈱カッシーナ・ジャパンに商号変更。
- 昭和58年5月 ㈱カッシーナ・ジャパンから㈱カザテックに商号変更。
- 昭和58年6月 ㈱インターデコールから㈱カッシーナジャパンに商号変更。
- 昭和58年7月 本社を東京都港区赤坂に移転。
- 昭和60年4月 名古屋市中区に名古屋営業所及びショールームを開設。
- 昭和60年6月 本社を東京都渋谷区東に移転。
- 昭和61年1月 イタリア国アレッシィエスピーエイ社と独占輸入販売契約を締結。
- 昭和61年3月 大阪市中央区に大阪営業所及びショールームを開設。
- 昭和61年5月 札幌市中央区に札幌駐在事務所を開設。
- 平成元年12月 ㈱カッシーナジャパンよりインターデコール事業部を分離し、㈱インターデコールを設立。東京都港区青山にショールームを開設。
- 平成6年1月 ㈱フレスコ（平成15年11月㈱C I X Mに商号変更）を設立。群馬県桐生市に工場を設営。
- 平成9年6月 資本提携によりユニマットグループに参加。
- 平成9年12月 東京都港区南青山に青山本店を開設。東京都港区青山のショールームを閉鎖。
- 平成10年10月 大阪市中央区に大阪店を開設。
東京都港区六本木のショールームを青山本店と統合。
- 平成11年1月 東京都港区北青山にアレッシィショップ青山店を開設。
- 平成11年3月 福岡市博多区に福岡店を開設。
- 平成12年1月 ㈱カッシーナジャパンが㈱インターデコールを吸収合併し、商号を㈱カッシーナ・インターデコール・ジャパンに変更。
- 平成13年5月 三井物産㈱との合併で連結子会社㈱トリアスを設立。
- 平成13年6月 本社を東京都渋谷区恵比寿南に移転。
- 平成13年9月 名古屋市東区に名古屋店を開設。
- 平成14年1月 ㈱カッシーナ・インターデコール・ジャパンが㈱カザテックを吸収合併。
- 平成14年2月 東京都港区南青山にカトリーヌ・メミ青山店を開設。
- 平成14年5月 ㈱カッシーナ・イクスシーに商号変更。
- 平成15年4月 札幌市中央区に札幌店を開設。
- 平成15年7月 J A S D A Q市場に株式を上場。
- 平成16年8月 ㈱トリアスの一部株式売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更。
- 平成17年3月 東京都渋谷区にPRIVATE店を開設。
- 平成17年6月 ㈱トリアスの全部株式売却により、持分法適用関連会社から除外。
- 平成17年6月 カッシーナ社の発行済株式の20%を取得。
- 平成18年8月 中華人民共和国北京市に北京カ喜納家具商貿有限公司を設立。
- 平成20年8月 北京カ喜納家具商貿有限公司を清算終了し中国から撤退。
- 平成21年2月 札幌店を閉鎖。
- 平成21年3月 札幌営業所を開設。カトリーヌ・メミ青山店を閉鎖。
- 平成21年4月 沖縄県那覇市に合併方式でカッシーナ・イクスシー沖縄店を開設。アレッシィショップ青山店を営業譲渡。
- 平成21年5月 アレッシィショップ大阪店を営業譲渡。
- 平成21年12月 カッシーナ社の発行済株式の6%を売却により、持分法適用関連会社から除外。

- 平成22年 1月 名古屋店を閉鎖。
- 平成22年 2月 名古屋営業所を開設。
- 平成22年 6月 PRIVATE店（東京都渋谷区）を閉鎖。
- 平成22年 7月 本社不動産（東京都渋谷区恵比寿南）を売却。本社を東京都港区南青山に移転。
- 平成22年12月 カッシーナ社の発行済株式の14%を売却。
- 平成23年 5月 カッシーナ・イクスシー沖縄店を閉鎖。
- 平成23年 7月 ㈱C I X Mを吸収合併。
- 平成23年12月 札幌営業所を閉鎖。
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
- 平成26年 9月 L m D(株)の全株式を取得、L m D(株)から㈱コンランショップ・ジャパンに商号変更。
- 平成26年12月 ㈱コンランショップ・ジャパンがイギリス国コンランショップホールディングスリミテッド社（以下、コンラン社）とフランチャイズ契約を締結。
- 平成27年 4月 名古屋市中区に名古屋店を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、家具の輸入・製造・販売、並びに、生活雑貨の輸入・販売を主たる業務としております。

カッシーナ社製品の輸入、コンラン社製品の輸入、国内ライセンス製品の製造・販売を始めとして、海外製品の輸入・ライセンス製造・販売、また、独自開発のデザインによる製品の製造・販売を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (または被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱ユニマットライフ	東京都港区	10,000	コーヒー・紅 茶・清涼飲料 水・食品日用品 雑貨の販売等	(被所有) 49.5	役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱コンランショップ・ジャパン (注)	東京都新宿区	10,000	家具・雑貨事業	100.0	家具・雑貨の販売・仕入 資金貸付 役員の兼任 5名

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. ㈱コンランショップ・ジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,257,178	千円
	経常損失金額	268,928	"
	当期純損失金額	275,001	"
	純資産額	546,188	"
	総資産額	1,258,106	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)
341

- (注) 1 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2 当社グループは、家具インテリア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
222	36歳 4ヶ月	9年 6ヶ月	4,894

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度を顧みますと、海外においては中国経済の成長スピードが鈍化したことや資源価格の下落により、新興国や資源国の経済状況が悪化した一方、アメリカやドイツなどの先進国では堅調な雇用環境や家計支出によって、緩やかな景気回復が続きました。わが国においては、新興国経済の減速を受けて輸出や生産の面で弱い動きが見られ、また雇用及び所得環境も業種や企業の規模などにより一様には回復しておらず、先行き不透明な状況が継続しております。また、中近東をはじめとした各地の政情不安や、欧州における財政問題、世界の株式市場、外国為替市場における乱高下などがわが国経済に与える影響も軽視できないものと考えております。

当社グループが属する家具インテリア業界においては、法人マーケットが首都圏を中心に大規模オフィスビルの供給が増加していることに加え、企業業績が回復傾向にあることも背景としたオフィスの移転やリニューアルの需要も増加しております。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた各種施設のプロジェクトも本格化しつつあり、家具インテリアに対する引き合いも増加傾向にあります。一方、個人住宅マーケットは、2014年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動減からの回復が遅れております。

このような経営環境の中、当社グループはお客様に洗練された、夢のある暮らしやスタイルを提案していくという使命を実現するために、単に商品のデザインや機能というモノの価値だけではなく、それらを組み合わせ、あるいは今までにない使い方を提案することで、さらに快適なオフィス空間、豊かで楽しい住空間をお客様に提供しております。

当連結会計年度のトピックスとしては、カッシーナ・イクスシーの直営店を5年ぶりに名古屋市にリニューアルオープンいたしました。これで、国内主要都市（東京、大阪、福岡、名古屋）4店舗の体制が整いました。既存の3店舗に関しては一昨年までに改装投資を行い、それぞれの地域のお客様にご愛顧頂けるよう、品揃え、展示方法、提案内容を進化させてまいりました。コンランショップ・ジャパンは、2015年1月に福岡店を直営化するとともに、同年2月に大阪店を閉店いたしました。また、2015年8月には京都店をオープンするとともに、既存店舗（新宿、丸の内、渋谷）の改装を順次行い、ご来店いただいたお客様に楽しんでいただける店づくりと家具販売を拡大していくための体制を整えました。

損益面においては、カッシーナ・イクスシーが法人、直営店、卸売というすべての販路で売上を伸ばしたことや、前年度に実施した値上げの効果、輸入品の原価に影響する為替レートが想定よりも円高ユーロ安で推移し粗利率が上昇したことを主な要因として、前連結会計年度と比べて増収増益を確保しました。一方、コンランショップ・ジャパンは、家具販売の強化に向けて商材の調達、販売スタッフのスキル向上などの施策を講じて参りましたが、結果につながるまでに時間を要しており、赤字から脱却することができませんでした。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高10,027百万円（前期比31.8%増）、営業利益469百万円（前期比11.2%減）、経常利益483百万円（前期比14.8%減）、当期純利益412百万円（前期比44.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し、1,486百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1百万円の増加（前連結会計年度は601百万円の増加）となりました。増加の主な要因は税金等調整前当期純利益397百万円及び減価償却費139百万円によるものであり、減少の主な要因は売上債権の増加額275百万円及びたな卸資産の増加額388百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは388百万円の減少（前連結会計年度は504百万円の減少）となりました。主な要因は有形固定資産の取得240百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは28百万円の減少（前連結会計年度は324百万円の増加）となりました。主な要因は短期借入金の借入により150百万円及び長期借入金の借入により300百万円それぞれ増加した一方、長期借入金の返済により311百万円及び社債の償還により92百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は1,279,832千円（前期比2.3%増）であります。
金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は4,822,484千円（前期比28.6%増）であります。
金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は10,027,948千円(前期比31.8%増)であります。
金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、企業理念に掲げる洗練された夢のある生活空間を作り上げることを通して、お客様の豊かなライフスタイルを実現し、持続的に企業価値を向上させてまいります。今後、中期的な売上成長や営業利益率のほか、連結ROEといった資本効率指標を視野に入れた経営を通じ、家具インテリアビジネスにおいて圧倒的な存在感を示す企業となることを目指してまいります。

当社グループを取り巻く環境は、国内において人口減少や高齢化によって個人消費の大きな伸びは期待できず、また国際的な景気変動や紛争などの影響を少なからず受ける可能性があり、先行き不透明な状況が継続するものと考えております。また、海外からの輸入品仕入金額に影響を与える外国為替相場の変動に対して、価格政策や為替予約等の対応策を講じる必要があります。一方で、家具インテリア業界においては、住環境やオフィス環境という空間に対するお客様の意識や要求レベルは年々高まっており、そのような変化は当社グループにとって厳しい競争となる反面、強みを発揮できるチャンスであると認識しております。このような認識のもと、当社グループは下記事項を対処すべき課題と認識し、日々取り組んでまいります。

対処すべき課題

1) 新しい価値の創造と競争力の強化

2) 企業理念の徹底

課題の解決方針と具体的施策

1) 新しい価値の創出と競争力の強化

当社グループは、従来のビジネスモデルでは、激変していく経済社会環境のなかで事業を継続することが難しいとの認識のもと、これまでの発想や枠組みを超えて、お客様に支持いただける魅力的な商品、店舗、サービスを創造していくとともに、生産性の高い業務運営体制に刷新していくことで、顧客満足と収益性の高い事業構造への転換を図ってまいります。

ア) コントラクト事業の再生

当社グループの主たる販路であるコントラクト事業（建築設計、デザイン事務所を通じた販売）において、物件情報を早期に入手するための体制、お客様に対する提案内容やサービスなどを抜本的に見直し、当社グループの強みを最大限に生かせるよう社内リソースを大胆に投下してまいります。

イ) グループ会社間のシナジー効果

当社グループを構成するカッシーナ・イクスシーとコンランショップ・ジャパンは、同じ家具インテリアビジネスを展開し、また店舗の場所も同じ都市に出店していることなどから、仕入、物流、アフターサービス、管理業務などを共通の基盤で運営することで、スケールメリットを創出したり、合理化を図ることでシナジー効果を創出してまいります。

ウ) 業務改革の推進

カッシーナ・イクスシーでは、平成26年1月に基幹システムを刷新しましたが、引き続き仕入、生産、販売、物流、管理のすべての業務フローを随時見直し、生産性と効率性の高いしくみ、方法に改めることで、収益性の改善を図ってまいります。また、コンランショップ・ジャパンにおいても、平成27年9月に老朽化していた基幹システムの更新投資をおこない、業務プロセスを抜本的に見直すことで生産性の向上を図ってまいります。

2) 企業理念の徹底

当社グループは、お客様、株主様、取引先、従業員などすべての関係者から支持、信頼され、ひいては企業価値を最大化するため、すべての役員、社員が企業理念をしっかりと認識の上、すべての業務が企業理念に基づき遂行されるよう徹底してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) カッシーナ社との関係について

出資関係について

平成27年12月31日現在、カッシーナ社は当社発行済株式総数の11.73%を直接所有しております。カッシーナ社とは資本関係があるだけでなく以下に記載のとおり、当社からみて事業上、密接な関係を有しております。

契約関係について

当社は、カッシーナ社との間で、下記のとおり契約を締結しております。この契約は、当社の事業において非常に重要な契約であり、事由の如何に拘わらず、この契約が終了、解除または大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ア) 契約構成

当社はカッシーナ社との間で、下記に記載のとおり平成18年11月20日付で「契約書」を締結しております。

「運営契約」

「輸入・ディストリビューション契約」

「ライセンス契約」

「商号使用許諾契約」

イ) 契約期間

契約期間は、下記事由に該当しない限り無期限となっております。

() 当社において各種倒産関連手続が開始された場合

() 当社が支払い不能となった場合

() 一方当事者が契約上の義務に違反し、相手方から書面によって違反内容の告知を受けたにもかかわらず90日以内には是正されない場合

() 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品を製造および販売した場合

() 当社がカッシーナ社から提供される機密情報に対する守秘義務に違反した場合

() 当社がカッシーナ社の承認を得ずして本契約上の地位を譲渡したり、サブライセンスの許諾をした場合

() 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品のビジネスを他社と共同で行ったり、カッシーナ社から推薦された当社取締役との情報交換などを行わなかった場合

() 当社のカッシーナ製品の売上が、2年連続して前年実績の80%に達しなかった場合

() 当社の過半数の株式が、ユニマットグループ当事者(「(3) 株主間契約について」において定義されています)によって保持されない状況になった場合

ウ) 契約の概要

- ・ 当社は、上記契約により、カッシーナ社より、日本国内における、カッシーナ製品の独占的輸入販売、独占的ライセンス製造・販売及び「CASSINA(カッシーナ)」の商号及び商標の使用を認められております。
- ・ カッシーナ製品に関する当社の販売方針及び製造方針はカッシーナ社の方針及びイメージを尊重し、日本で製造されるカッシーナ製品の選択につきましては、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・ 当社が新たに取扱おうとする商品については、カッシーナ社に通知を行い、カッシーナ社が当該商品につきカッシーナブランドのイメージや方針と異なると判断する場合には、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・ 当社は、カッシーナ社に対し下記のロイヤリティを四半期に一度支払うこととなっております。販売商品の当社規定による定価の40%引きの価格の5.8%相当額(ただし、特定のブランドの製品については8.3%相当額)

取引依存度及び取引関係について

平成27年12月期におけるカッシーナ社からの輸入額は総仕入額の約32%を占めております。また、平成27年12月期におけるカッシーナ社製品及びライセンス製品の販売額は総売上額の約38%を占めております。また、当社にとって商品構成上、イメージ上、当社の事業維持を図っていく上で、非常に重要で不可欠な契約の相手先であると認識しており、同社が何らかの事由により事業を継続し得なくなったり、契約上の義務を遂行できなくなった場合や、そのブランドイメージを損なうような事態に陥った場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) ユニマットグループとの関係について

出資関係について

平成27年12月31日現在、高橋洋二とその親族及びユニマットグループは当社発行済株式総数の約53%を所有しております。ユニマットグループは、オフィスコーヒー事業、不動産事業等を行う企業集団であり、当社の大株主であるとともに、高橋洋二がグループ各社の代表取締役等に就任していることから、同氏及び同グループの意向が強く反映される可能性があります。

取引依存度及び取引関係について

ユニマットグループとの取引については、青山本店を営業戦略上の立地条件を満たしていること及び他に代替しうる物件がなかったため、(株)ユニマットホールディングより賃借しております。同店は当社の基幹店舗であることから、事由の如何に拘わらず、賃貸借契約が終了した場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

人的関係について

平成27年12月31日現在、当社役員のうち代表取締役会長高橋洋二につきましては、当社大株主であると共に、ユニマットグループ各社の役員を兼任しております。

当社における役職	氏名	役員兼務をしている主な会社名
代表取締役会長	高橋洋二	(株)ユニマットライフ 代表取締役会長 (株)ユニマットホールディング 代表取締役

(3) 株主間契約について

カッシーナ社と(株)ユニマットライフ、高橋洋二（以下、(株)ユニマットライフ及び高橋洋二を併せて「ユニマットグループ当事者」という。）は、平成9年6月24日付ジョイントベンチャー契約及び平成12年1月1日改正ジョイントベンチャー契約を踏まえ平成15年3月25日に下記内容の株主間契約（その後一部条項について覚書をもって修正しておりますが、下記契約の概要は、かかる修正後のものであります。）を締結しております。これによって、当社の株主構成及び取締役会の構成の決定や株主総会及び取締役会における意思決定についてはカッシーナ社、ユニマットグループ当事者が強い影響力を有しており、これらの意向が強く反映される可能性があります。

契約の概要

- ・ カッシーナ社及びユニマットグループ当事者のそれぞれがその保有する当社株式を譲渡しようとする場合には、他方が優先買取権を有しており、他方が優先買取権を行使しない場合は、第三者に売却することができるとされております。
- ・ 当社創業者である武藤重遠の相続人が当社株式の売却を希望する場合には、ユニマットグループ当事者が優先買取権を有しており、ユニマットグループ当事者が当該優先買取権を行使しない場合には、武藤重遠の相続人は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・ 高橋洋二が病・事故等の理由によりその職務を行い得なくなった場合、あるいは死亡した場合において、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者が当社株式の売却を希望する場合には、カッシーナ社が優先買取権を有しており、カッシーナ社が当該優先買取権を行使しない場合には、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・ 当社の取締役会は5人以上の取締役により構成され、うち1名はカッシーナ社が常に候補者を指名することとされており、ユニマットグループ当事者、カッシーナ社は、そのような指名を受けた者が取締役に選任されるように、株主としての議決権を行使することに同意しております。

契約期間

- ・ 契約期間は無期限と規定しておりますが、契約当事者の書面による合意によって、その内容を変更し、または終了することが可能とされております。
- ・ 契約当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他の契約当事者からその旨の書面による申入れがあってから60日以内に違当事者が契約違反を是正せず、そのことが他の契約当事者に重大な悪影響を与える場合には、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。
- ・ ユニマットグループ当事者がその保有する当社株式を売却し、ユニマットグループ当事者の当社株式保有割合が発行済株式総数の3分の1を下回った場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。
- ・ カッシーナ社とその関係会社とその保有する当社株式を全て売却した場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。

なお、契約当事者以外の第三者は上記株主間契約の遵守若しくは履行又は変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないので、今後、当該契約の内容が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知り得る立場になく、かかる終了若しくは変更又は同契約に関するその他の状況につき適時に、または全く、開示することができない可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は大都市圏を中心に、家具、生活雑貨等の店舗を有しております。売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。また、当社グループの商品の性格上、「製造物責任法」による影響を受ける可能性があります。現状においてこれら規制における影響を受けた事実はありませんが、今後の事業展開上こうした法的規制による影響を受ける可能性があります。また、これら法的規制が改正された場合、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社では、顧客の購入履歴によって住所氏名等をデータとして保有しております。またオンラインショップにおいて登録ユーザーに対して取得した個人情報や、購買履歴を含む個人情報等を保有しております。当社はこれらの個人情報の管理について、より厳格な管理体制の徹底を目的としたシステム構築を行っております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動が業績に与える影響について

当社グループの仕入に占める外貨建の比率は約38%あり、その大半はヨーロッパからの輸入品であります。今後も輸入による仕入を継続していく前提で、当社では為替変動リスクに備え為替予約による為替変動リスクに対するヘッジを行っておりますが、予想を超える急激な為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) カッシーナ社との契約

当社はカッシーナ社との間で、下記に記載のとおり平成18年11月20日付けで「契約書」を締結しております。

契約構成

- ・「運営契約」
- ・「輸入・ディストリビューション契約」
- ・「ライセンス契約」
- ・「商号使用許諾契約」

契約期間

- ・無期限（但し、一定の条件に該当した場合には契約が一方的に解除されることがあり、その詳細は4「事業等のリスク」(1)カッシーナ社との関係について 契約関係について イ) 契約期間をご参照下さい。）

契約内容

- ・当社は日本国内において、カッシーナ社製品の独占輸入販売を行う権利を付与されております。
- ・「CASSINA（カッシーナ）」の商号及び商標の使用を認められております。
- ・製品のライセンス製造を認められております。
- ・当社は、所定のロイヤリティをカッシーナ社に支払っております。
- ・本契約に定めのある重要な義務違反があった場合の契約解除規定があります。

(2) コンラン社との契約

子会社である㈱コンランショップ・ジャパンはコンラン社との間で、下記に記載のとおり平成26年12月10日付けで「フランチャイズ契約書」を締結しております。

契約期間

- ・平成27年1月1日～平成31年12月31日（契約期間終了後、両社の合意に基づき契約を更新することができます。）

契約内容

- ・日本国内において、コンランショップ（インターネット店舗を含む）を独占的に運営する権利を付与されております。
- ・「コンランショップ」の商号及び商標の使用を認められております。
- ・所定のロイヤリティをコンラン社に支払っております。
- ・本契約に定めのある重要な義務違反があった場合の契約解除規定があります。

(3) その他主要仕入先との契約

契約会社名	原始契約締結年月日	契約先	国名	契約内容	契約期間
当社	平成12年4月1日	リビングディパーニ	イタリア	日本国内におけるソファ・テーブルの一部製品の独占輸入販売契約及びライセンス製造契約	平成12年4月1日から平成15年3月31日まで（以後2年毎に自動更新）
当社	平成7年10月3日	フィリップ ユーレル	フランス	日本国内における家具の独占輸入販売契約及び一部製品のライセンス製造契約	平成7年10月3日から平成9年12月31日まで（以後2年毎に自動更新）

(注) 製品のライセンス契約に対してはロイヤリティとして、売上高に一定率を乗じた金額を支払っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、時代感を先取りしたデザイン性に優れ、マーケットにあった商品の開発をコンセプトとしております。この研究開発活動は商品本部企画開発部において実施しており、カッシーナ社をはじめとする新製品のライセンス生産、また、当社グループ独自の製品開発、素材開発を行っております。

特に、当社グループの主力製品である、カッシーナ社のライセンス生産は20年以上前から行っており、常に同水準の製品を製造できるように対応してまいりました。

当社グループの独自開発製品についても、新たな製造技術の習得をはじめ、社内外のデザイナーとの提携を行うなど、既存の技術レベル、デザイン開発力を高めるよう努めております。

当連結会計年度としましては、19,160千円の研究開発費を計上しております。なお、生活雑貨については研究開発活動は行っておりません。

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて372百万円増加し、5,478百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が411百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し2,112百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が81百万円、差入保証金が30百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ520百万円増加し、7,591百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて343百万円増加し、2,240百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が69百万円、短期借入金が150百万円、1年内返済予定の長期借入金が48百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて172百万円減少し、1,244百万円となりました。主な変動要因は、社債が80百万円、長期借入金が60百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて171百万円増加し、3,485百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて349百万円増加し、4,105百万円となりました。主な変動要因は、当期純利益を412百万円、退職給付会計変更による12百万円をそれぞれ計上した一方で、配当金の支払により75百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

(業績)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」を参照

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、228,129千円であり、主なものは店舗の改装による投資であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社機能				102,889	102,889	82
青山本店 (東京都港区)	店舗設備	140,638			15,314	155,952	28
大飯店・大阪営業部 (大阪府中央区)	店舗設備	105,407			5,589	110,997	33
名古屋店・名古屋営業部 (名古屋市中区)	店舗設備	82,569			22,647	105,216	15
福岡店・福岡営業部 (福岡府中央区)	店舗設備	72,003			3,607	75,610	18
神奈川ストックセンター (横浜市鶴見区)	倉庫設備				1,433	1,433	7
製造本部 (群馬県伊勢崎市)	生産設備	288,182	38,735	294,286 (15,634)	1,892	623,097	38

- (注) 1 上記金額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、水道施設利用権であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	本社機能	83,649
青山本店 (東京都港区)	店舗設備	247,439
大飯店・大阪営業部 (大阪府中央区)	店舗設備	127,584

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,050,000
計	13,050,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,091,100	4,091,100	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,091,100	4,091,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)1	3,681,990	4,091,100		400,294		440,930
平成25年11月15日 (注)2		4,091,100	300,294	100,000		440,930

(注) 1 平成25年5月16日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を10株に株式分割いたしました。これにより株式数は、3,681,990株増加し発行済株式総数は4,091,100株となっております。

2 平成25年9月27日開催の臨時株主総会決議により資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	13	22	7		2,183	2,227	
所有株式数(単元)		1,912	401	19,455	5,059		14,074	40,901	1,000
所有株式数の割合(%)		4.67	0.98	47.57	12.37		34.41	100.00	

(注) 自己株式296,848株は、「個人その他」に2,968単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	1,880,880	45.97
カッシーナエスピーエイ (常任代理人 株式会社カッシーナ・イクスシー)	ヴィア ブズネリ 1 20036 メダ ミラノ (東京都港区南青山2-13-10)	480,000	11.73
高橋洋二	沖縄県宮古島市	207,120	5.06
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	168,800	4.12
高橋章恵	東京都渋谷区	49,100	1.20
C I X社員持株会	東京都港区南青山2-13-10	42,120	1.02
株式会社マラルンガ	東京都港区南青山2-12-14	33,700	0.82
荻野祐一	群馬県前橋市	25,000	0.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	22,400	0.54
舘馨子	埼玉県さいたま市浦和区	14,000	0.34
計		2,923,120	71.45

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式296,848株(7.25%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,793,300	37,933	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	4,091,100		
総株主の議決権		37,933	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イクスシー	東京都港区南青山二丁目 13番10号	296,800		296,800	7.25
計		296,800		296,800	7.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	77
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	296,848		296,848	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当をおこなうことを基本としつつ、事業環境、成長戦略ならびに業績などを総合的に勘案し、株主への配当をおこなってまいります。また、内部留保資金につきましては、商品開発のほか事業拡大のための設備投資等に使用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、株主総会決議により期末日を基準とした年1回の配当を行うことを基本とし、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき30円の配当の実施を決定いたしました。

なお、当社は、期末配当に加えて会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年3月29日 定時株主総会決議	113,827	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	3,880	3,800	9,400 750	1,025	1,249
最低(円)	2,050	2,838	3,210 489	540	857

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株10株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,202	1,184	1,001	1,012	1,013	1,023
最低(円)	998	860	900	935	972	945

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	会長	高橋 洋二	昭和18年3月6日生	昭和50年5月 ㈱丸和トレーディングカンパニー(現㈱ユニマットライフ)設立 代表取締役(現任) 平成9年6月 ㈱カッシーナジャパン(現㈱カッシーナ・イクスシー)代表取締役会長 平成22年10月 当社代表取締役会長兼社長 平成23年3月 当社代表取締役会長(現任) 平成26年9月 ㈱コンランショップ・ジャパン代表取締役会長(現任)	(注2)	207,120
代表取締役	社長 執行役員	森 康洋	昭和30年7月15日生	昭和53年4月 ㈱レナウン入社 平成12年7月 同社 執行役員 平成13年8月 ㈱アクタス 代表取締役社長 平成20年11月 ㈱グレーストーン 常務取締役 平成22年11月 当社入社 執行役員副社長 平成23年3月 当社代表取締役社長 平成24年1月 当社代表取締役社長執行役員 平成26年9月 ㈱コンランショップ・ジャパン 代表取締役社長(現任) 平成26年11月 当社代表取締役 社長執行役員 兼 執行役員商品本部長 平成28年1月 当社代表取締役 社長執行役員 兼 営業本部長 (現任)	(注2)	10,800
取締役	管理本部長	小林 要介	昭和37年7月15日生	昭和60年4月 トヨタ自動車㈱入社 平成4年9月 キャダムシステム㈱入社 平成13年9月 当社入社 経理総務部長 平成14年1月 当社執行役員経理総務部長 平成14年12月 当社執行役員管理本部長 平成16年3月 当社取締役執行役員管理本部長 平成22年3月 当社取締役管理本部長 平成24年1月 当社取締役執行役員管理本部長(現任) 平成26年11月 ㈱コンランショップ・ジャパン取締役(現任)	(注2)	11,300
取締役	商品本部長	新美 弘美	昭和40年5月31日生	平成元年4月 ㈱大沢商会入社 平成7年9月 当社入社 平成11年6月 当社名古屋営業所長 平成15年4月 当社大阪店 店長 平成20年1月 当社大阪エリアマネージャー 平成21年9月 当社執行役員 リテール事業部長 平成22年3月 当社取締役 リテール事業部長 平成23年1月 当社取締役 第二営業本部長 平成24年1月 当社取締役 執行役員営業本部長 平成26年1月 当社取締役 執行役員商品本部長 平成26年11月 当社取締役 執行役員福岡事業部長 平成27年7月 当社取締役 執行役員商品本部長 兼 製造部長 兼 カスタマー・サービス部長(現任)	(注2)	4,500
取締役		アドリアーノ・ヴィラ	昭和33年2月3日	昭和58年2月 カッシーナ社入社 法務部 平成11年1月 在日イタリア商工会議所会頭 平成19年2月 カッシーナ社 取締役 平成21年10月 パヴィア エ アンサルド外国法事務弁護士事務所入所 東京オフィス 代表(現任) 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	(注2)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		稲田英一郎	昭和54年2月10日生	平成13年10月 三優監査法人入社 平成17年5月 公認会計士登録 平成18年9月 株式会社CONSOLIX入社 平成22年1月 稲田公認会計士事務所開業 平成22年3月 当社常勤監査役(現任) 平成26年9月 (株)コンランショップ・ジャパン 監査役(現任)	(注3)	
監査役		澤栗 巖	昭和38年8月22日生	昭和63年2月 横須賀久保田会計事務所(現税理士法人横須賀・久保田)入所 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成26年9月 (株)コンランショップ・ジャパン 監査役(現任)	(注4)	
監査役		山内森夫	昭和35年12月14日生	昭和59年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成20年12月 同行 法人審査第一部 上席審査役 平成24年5月 (株)ユニマットホールディング(現(株)ユニマットライフ)出向(執行役員) 平成25年3月 (株)三井住友銀行 退行 平成25年4月 (株)ユニマットライフ取締役 グループ経営企画室長(現任) 平成25年9月 当社監査役(現任)	(注5)	
監査役		芦田幸一	昭和49年8月11日生	平成9年4月 (株)ユニマットライフ入社 平成16年11月 (株)ユニマットホールディング(現(株)ユニマットライフ)入社(現任) 平成21年8月 (株)ユニマットそよ風(現 株ユニマットリタイアメント・コミュニティ) 監査役 平成23年8月 (株)ユニマットそよ風(現 株ユニマットリタイアメント・コミュニティ) 補欠監査役 平成25年9月 当社監査役(現任)	(注5)	
計						233,720

- (注) 1. 取締役アドリアーノ・ヴィラは、社外取締役であります。また、監査役稲田英一郎、澤栗巖、山内森夫、芦田幸一は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役稲田英一郎の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役澤栗巖の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役山内森夫、芦田幸一の任期は、臨時株主総会において選任決議があった平成25年9月27日から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、継続的な成長と発展を目指し、お客様、お取引先、株主、従業員などすべての関係者から支持、信頼され、ひいては企業価値を最大化するため、企業統治(コーポレート・ガバナンス)の充実に努めております。

ア) 企業統治の体制の概要及び採用理由

「取締役会」は、経営の基本方針、法令に定められた事項のほか経営に関する重要事項を決定し、取締役の業務執行状況を監督する機関として、監査役も出席の上原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会は取締役5名(有価証券報告書提出日現在)で構成されております。

「監査役会」は、常勤監査役1名を含む社外監査役4名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席しあるいは取締役から受ける報告などを通じ、取締役及び取締役会の業務執行を監督するとともに、内部統制評価チーム及び会計監査人と連携し、監査機能の強化を図っております。当社の監査役は5名以下とすることを定款で定めております。

当社は、取締役会並びに社外監査役を含む監査役及び監査役会による経営監視を基本とする現体制が、業務の適正性及び効率性を確保するために有効であると判断しております。

イ) 内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するため、上記体制による経営監視をおこなうとともに、諸規程を整備し部署及び職位毎に業務権限と責任を定め、適切な内部牽制と運用を確保しております。

ウ) リスク管理体制の整備状況

企業目的の達成を阻害する事項（リスク）の発生防止および発生したリスクへの対応等を行なうため「リスク管理規程」により管理部担当取締役を全社のリスク管理に関する統括責任者として任命し、当社全体の取り組みを網羅的・統括的に管理し、管理及び対処の状況は取締役会に報告することとしております。さらに、顧問弁護士に調査を依頼するなどの方法で、法的リスクを回避する体制をとっております。

内部監査及び監査役監査

主に内部統制の整備・運用状況の評価を実施するために社長直轄として6名の内部統制評価チームが設置されており、管理部と連携の上コンプライアンスの状況及び内部統制の整備・運用状況を監査・評価し、定期的に取り締り会及び監査役に報告を行っております。

監査役は、監査役会において策定された監査の方針及び計画に基づき、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、会計監査人の監査に立ち会うなどして会計監査人の職務の執行状況を監視し、その内容及び結果を監査役会に報告するほか、個別の課題等について情報及び意見の交換を行っております。また、内部統制評価チームから適宜報告を受け、情報および意見の交換を行い連携を深めております。なお、監査役 稲田英一郎氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名及び社外監査役4名（有価証券報告書提出日現在）を選任し、中立的な経営への監視機能を強化しております。なお、当社と上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役である澤栗巖氏は、東京証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。

また、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準について明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、見識や専門的な知見に基づく客観的かつ的確な監督または監査が遂行できることを個別に判断しております。

役員の報酬等

ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	117,520	92,440		25,080		5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	6,000	6,000				1

イ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬については、企業業績と企業価値の継続的な向上、及び優秀な人材の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としております。

取締役の報酬は、会社業績に連動して決定することを方針とし、取締役会の委任を受けて社長が決定しております。

監査役の報酬は、その職務の独立性という観点から、業績連動を伴わない固定報酬とし、監査役会にて決定しております。

なお、上記取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた報酬の総額の範囲内に設定し、運用しております。

株式の保有状況

ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	11,700 千円

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

当社が保有する保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、非上場株式であるため記載しておりません。

(当事業年度)

当社が保有する保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、非上場株式であるため記載しておりません。

ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽有限責任監査法人 田尻慶太氏、中村憲一氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ) 中間配当金

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行なう旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		21,000	
連結子会社				
計	20,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、監査法人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に理解し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門書等の定期的購読や、各種関連セミナーへの参加により情報収集を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,890	1,496,344
受取手形及び売掛金	687,004	964,373
商品及び製品	1,679,352	2,090,926
仕掛品	25,048	28,669
原材料及び貯蔵品	285,221	258,504
繰延税金資産	195,642	175,831
その他	328,470	464,258
貸倒引当金	300	-
流動資産合計	5,106,331	5,478,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,206,817	1 1,278,324
減価償却累計額	551,098	576,737
建物及び構築物（純額）	655,718	701,587
機械装置及び運搬具	93,232	86,018
減価償却累計額	49,183	47,283
機械装置及び運搬具（純額）	44,048	38,735
土地	1 294,446	1 294,286
建設仮勘定	-	1,232
その他	221,480	276,520
減価償却累計額	155,120	170,482
その他（純額）	66,359	106,037
有形固定資産合計	1,060,573	1,141,879
無形固定資産	135,406	142,286
投資その他の資産		
投資有価証券	11,700	11,700
長期貸付金	2,423	923
差入保証金	709,068	739,831
退職給付に係る資産	26,916	-
その他	21,563	78,806
貸倒引当金	3,158	3,158
投資その他の資産合計	768,513	828,103
固定資産合計	1,964,494	2,112,269
資産合計	7,070,826	7,591,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,991	557,903
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 281,760	1 330,728
1年内償還予定の社債	92,000	80,000
未払金	423,456	392,715
未払法人税等	3,231	4,097
賞与引当金	225,386	275,405
ポイント引当金	6,958	9,118
資産除去債務	2,592	-
その他	373,763	440,695
流動負債合計	1,897,138	2,240,663
固定負債		
社債	140,000	60,000
長期借入金	1 923,590	1 862,838
繰延税金負債	179,352	161,605
厚生年金基金解散損失引当金	49,692	32,956
退職給付に係る負債	14,374	16,316
資産除去債務	57,374	58,348
その他	52,661	52,661
固定負債合計	1,417,045	1,244,725
負債合計	3,314,184	3,485,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,024,923	3,374,148
自己株式	109,505	109,583
株主資本合計	3,756,642	4,105,788
純資産合計	3,756,642	4,105,788
負債純資産合計	7,070,826	7,591,178

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,609,864	10,027,948
売上原価	¹ 3,843,555	¹ 5,325,736
売上総利益	3,766,308	4,702,211
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	698,390	1,015,789
賞与引当金繰入額	186,527	223,840
退職給付費用	43,823	17,647
地代家賃	717,269	941,286
貸倒引当金繰入額	522	300
その他	² 1,592,326	² 2,034,523
販売費及び一般管理費合計	3,237,814	4,232,787
営業利益	528,493	469,424
営業外収益		
受取利息	992	212
為替差益	27,324	15,183
買掛金償却益	17,909	6,152
その他	7,994	6,017
営業外収益合計	54,221	27,565
営業外費用		
支払利息	9,390	10,699
社債利息	1,823	1,220
保証料	1,770	626
その他	1,452	524
営業外費用合計	14,436	13,070
経常利益	568,278	483,919
特別利益		
資産除去債務取崩益	67,196	
厚生年金基金解散損失引当金戻入額		16,736
その他		812
特別利益合計	67,196	17,549
特別損失		
固定資産売却損		2,680
固定資産除却損	³ 19,285	³ 6,116
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	49,692	
退職給付制度終了損		49,320
倉庫移転費用		35,357
その他	3,510	10,400
特別損失合計	72,489	103,874
税金等調整前当期純利益	562,984	397,594
法人税、住民税及び事業税	3,224	4,126
法人税等調整額	185,656	19,046
法人税等合計	182,432	14,919
少数株主損益調整前当期純利益	745,417	412,514
当期純利益	745,417	412,514

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	745,417	412,514
包括利益	745,417	412,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	745,417	412,514
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	741,224	2,355,393	109,505	3,087,111	3,087,111
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	741,224	2,355,393	109,505	3,087,111	3,087,111
当期変動額						
剰余金の配当			75,886		75,886	75,886
当期純利益			745,417		745,417	745,417
自己株式の取得						
当期変動額合計			669,530		669,530	669,530
当期末残高	100,000	741,224	3,024,923	109,505	3,756,642	3,756,642

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,024,923	109,505	3,756,642	3,756,642
会計方針の変更による累積的影響額			12,597		12,597	12,597
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	741,224	3,037,520	109,505	3,769,239	3,769,239
当期変動額						
剰余金の配当			75,886		75,886	75,886
当期純利益			412,514		412,514	412,514
自己株式の取得				77	77	77
当期変動額合計			336,627	77	336,549	336,549
当期末残高	100,000	741,224	3,374,148	109,583	4,105,788	4,105,788

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	562,984	397,594
減価償却費	103,657	139,361
賞与引当金の増減額(は減少)	22,838	50,019
受取利息	992	212
支払利息	11,213	11,920
売上債権の増減額(は増加)	57,669	275,049
たな卸資産の増減額(は増加)	169,962	388,478
仕入債務の増減額(は減少)	22,984	61,084
その他	44,312	20,679
小計	608,736	16,920
利息の受取額	992	212
利息の支払額	11,240	12,080
法人税等の支払額	2,157	3,261
法人税等の還付額	5,531	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,862	1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	302,112	240,065
無形固定資産の取得による支出	22,037	51,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 141,652	-
その他	39,194	97,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,997	388,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	50,000	150,000
長期借入れによる収入	750,000	300,000
長期借入金の返済による支出	208,342	311,784
社債の償還による支出	92,000	92,000
配当金の支払額	75,461	74,803
その他	-	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,196	28,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,219	5,455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,281	409,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,608	1,895,890
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,895,890	1 1,486,344

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)コンランショップ・ジャパン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料.....移動平均法

未着商品.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ポイント引当金

連結子会社において、顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれる額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における解散損失見込額を基礎として、負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時に費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付債務に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成27年12月に確定給付企業年金制度を終了して確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として49,320千円計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が19,500千円、利益剰余金が12,597千円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替

えを行っております。なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	300,745 千円	288,182 千円
土地	294,286 "	294,286 "
計	595,031 千円	582,468 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	57,960 千円	57,960 千円
長期借入金	272,280 "	214,320 "
計	330,240 千円	272,280 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	25,141千円	24,586千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	24,518 千円	19,160 千円

- 3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	11,780 千円	4,763 千円
無形固定資産	4,379 "	"
その他	3,126 "	1,353 "
計	19,285 千円	6,116 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,091,100			4,091,100

- 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296,770			296,770

- 3 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	75,886	20	平成25年12月31日	平成26年3月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,886	20	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,091,100			4,091,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296,770	78		296,848

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取り請求による増加 78株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	75,886	20	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,827	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	1,905,890 千円	1,496,344 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000 "	10,000 "
現金及び現金同等物	1,895,890 千円	1,486,344 千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たに(株)コンランショップ・ジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)コンランショップ・ジャパン株式の取得価格と(株)コンランショップ・ジャパン取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	633,618 千円
固定資産	137,460 "
のれん	32,107 "
流動負債	389,244 "
固定負債	413,942 "
株式の取得価格	0 千円
債権の取得価額	258,336 "
現金及び現金同等物	116,683 "
差引：取得のための支出	141,652 千円

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業計画に照らし必要な資金は銀行借入により調達しており、余資については安全性の高い金融資産で運用しております。一方で、デリバティブ取引については、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避するために必要に応じて為替予約取引等を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してリスクをヘッジしております。

借入金及び社債は主に営業取引にかかる運転資金の確保及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。なお、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、金利は固定金利を採用しており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引等であり、取引相手先の信用リスクおよび為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、取引相手先の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、与信管理規程に従い営業本部にて取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約取引等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ管理規則に従い管理本部において、執行・管理が行われております。

投資有価証券取引につきましては、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務並びに借入金及び社債については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、管理本部が月次で資金繰り計画を作成・更新し、手元流動性を適正に管理することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,905,890	1,905,890	
(2) 受取手形及び売掛金	687,004		
貸倒引当金(1)	216		
	686,788	686,788	
資産計	2,592,679	2,592,679	
(1) 買掛金	487,991	487,991	
(2) 未払金	423,456	423,456	
(3) 社債(2)	232,000	232,000	
(4) 長期借入金(3)	1,205,350	1,203,975	1,374
負債計	2,348,798	2,347,424	1,374

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,496,344	1,496,344	
(2) 受取手形及び売掛金	964,373	964,373	
資産計	2,460,717	2,460,717	
(1) 買掛金	557,903	557,903	
(2) 短期借入金	150,000	150,000	
(3) 未払金	392,715	392,715	
(4) 社債(1)	140,000	140,000	
(5) 長期借入金(2)	1,193,566	1,193,357	208
負債計	2,434,185	2,433,976	208

(1) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。

(2) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、及び(3)未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、及び(5)長期借入金

社債及び長期借入金については、元利金の合計額を、同様の社債の発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
差入保証金	709,068	739,831
非上場株式	11,700	11,700

賃貸期間の延長可能な契約に係る差入保証金については、割引将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,000			
受取手形及び売掛金	687,004			
合計	697,004			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,000			
受取手形及び売掛金	964,373			
合計	974,373			

(注4)短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	92,000	80,000	60,000			
長期借入金	281,760	270,680	248,436	234,036	129,118	41,320
合計	373,760	350,680	308,436	234,036	129,118	41,320

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	80,000	60,000				
長期借入金	330,728	308,484	294,084	189,166	48,504	22,600
合計	410,728	368,484	294,084	189,166	48,504	22,600

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成27年12月1日に確定給付企業年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しました。連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度33,496千円であり、当連結会計年度の要拠出額はありません。

なお、当基金は清算手続中のため、当連結会計年度における当基金の制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合及び補足説明に関する事項については記載を省略しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(百万円)
	前連結会計年度 平成26年12月31日現在
年金資産の額	88,835
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	138,512
差引額	49,677

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.860%(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、運用損の発生等によるものであります。

なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。

当社が加入する「東京都家具厚生年金基金」(総合型)は、平成26年11月28日付にて厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受け、清算基金となりました。これにより、前連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失の厚生年金基金解散損失引当金繰入額49,692千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金49,692千円を計上しており、当連結会計年度において連結損益計算書の特別利益の厚生年金基金解散損失引当金戻入額16,736千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金32,956千円を計上しております。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	149,977	175,645
会計方針の変更による累積影響額		19,500
会計方針の変更を反映した期首残高	149,977	156,145
勤務費用	16,325	16,864
利息費用	1,649	429
数理計算上の差異の発生額	15,582	
退職給付の支払額	8,167	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		173,439
退職給付債務の期末残高	175,367	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	177,607	202,284
期待運用収益	1,776	1,854
数理計算上の差異の発生額	13,608	1,725
事業主からの拠出金	17,459	16,896
退職給付の支払額	8,167	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		222,760
年金資産の期末残高	202,284	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高		14,374
新規連結による増加	14,374	
退職給付費用		2,556
退職給付の支払額		614
退職給付に係る負債の期末残高	14,374	16,316

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	175,367	
年金資産	202,284	
	26,916	
非積立型制度の退職給付債務	14,374	16,316
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,542	16,316
退職給付に係る負債	14,374	16,316
退職給付に係る資産	26,916	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,542	16,316

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	16,325	16,864
利息費用	1,649	429
期待運用収益	1,776	1,854
数理計算上の差異の費用処理額	1,974	1,725
簡便法で計算した退職給付費用		2,556
確定給付制度に係る退職給付費用	18,173	16,271
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)		49,320

(注) 特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)はありません。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)はありません。

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
国内債券	46.0%	%
国内株式	22.8%	%
外貨建債券	6.6%	%
外貨建株式	21.0%	%
その他	3.6%	%
合計	100.0%	%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度3,900千円であります。

5. その他の退職給付に関する事項

退職給付企業金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は222,760千円であり、当連結会計年度末において全て移換が完了しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	83,618千円	97,493千円
長期未払金	18,795	17,933
減損損失	85,521	70,085
資産除去債務	21,286	20,655
厚生年金基金解散損失引当金	18,435	11,666
繰越欠損金	421,392	239,996
その他	42,034	40,084
繰延税金資産小計	691,083	497,917
評価性引当額	495,426	307,877
繰延税金資産合計	195,657	190,039
繰延税金負債		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額	169,366千円	161,605千円
退職給付に係る資産	9,986	
その他	14	
繰延税金負債合計	179,367	161,605

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	195,642千円	175,831千円
固定資産 繰延税金資産		14,208
固定負債 繰延税金負債	179,352	161,605

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	39.4%	37.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	1.0%
住民税均等割	0.6%	1.0%
評価性引当額の増減	74.8%	43.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	0.3%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	3.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の37.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日以降のものは35.4%に変更されております。

この税率の変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,365千円減少し、当連結会計年度に費用計上される法人税等調整額の金額が1,365千円増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を実態に応じて、10～18年と見積り、割引率は使用見込み期間に応じ、0.89%～1.81%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
期首残高	千円	59,966 千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	124,696 "	"
時の経過による調整額	255 "	973 "
見積の変更による増加額	2,592 "	"
見積の変更による減少額	61,322 "	"
資産除去債務の履行による減少額	6,254 "	2,592 "
期末残高	59,966 千円	58,348 千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復にかかわる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 資産除去債務の金額の見積りの変更及び影響額

前連結会計年度において、新たな移転情報の入手に伴い、支店の退去時に必要とされる現状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に2,592千円加算しております。また、資産の除却時点において必要とされる除却費用が、資産除却債務計上時における見積りから減少する見込みであることも明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より61,322千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	カッシーナ社	イタリア国 ミラノ	15,975	家具製造販売	(被所有) 直接12.6	商品の仕入	商品等の仕入(未 着商品を含む)	1,041,511	買掛金	165,297
							サンプル品等購入	4,564		

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	カッシーナ社	イタリア国 ミラノ	15,975	家具製造販売	(被所有) 直接12.6	商品の仕入	商品等の仕入(未 着商品を含む)	1,315,465	買掛金	99,472
							サンプル品等購入	3,302		

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)マラルンガ	東京都 渋谷区	100,000	不動産業	(被所有) 直接0.8				差入保証金	200,000
							不動産賃借	79,441		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)ユニマット ゼネラル	東京都 港区	100,000	グループの経 営方針策定、 経営管理、不 動産賃貸、管 理業務		役員の兼任			差入保証金	201,362
							不動産賃借	169,625		

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱マラルンガ	東京都 渋谷区	100,000	不動産業	(被所有) 直接0.8				差入保証金	200,000
							不動産賃借	78,041		
	㈱ユニマツト ホールディン グ	東京都 港区	100,000	グループの経 営方針策定、 経営管理、不 動産賃貸、管 理業務	(被所有) 間接49.5%	役員の兼任			差入保証金	201,362
							不動産賃借	231,194		

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ユニマツトライフは、その発行する有価証券を金融商品取引所に上場しておりません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	990.07円	1,082.11円
1株当たり当期純利益金額	196.46円	108.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	745,417	412,514
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	745,417	412,514
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,330	3,794,329

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カッシーナ・イクスシー	第8回無担保普通社債	平成24年 9月10日	180,000	120,000 (60,000)	0.69	無担保社債	平成29年 9月8日
"	第9回無担保普通社債	平成25年 3月25日	52,000	20,000 (20,000)	0.59	無担保社債	平成28年 3月25日
合計			232,000	140,000 (80,000)			

- (注) 1 ()内書は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	60,000			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		150,000	0.671	
1年以内に返済予定の長期借入金	281,760	330,728	0.760	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	923,590	862,838	0.800	平成29年1月4日～ 平成34年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,205,350	1,343,566		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	308,484	294,084	189,166	48,504

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,175,446	4,472,619	7,074,349	10,027,948
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	50,355	48,212	216,544	397,594
四半期(当期)純利益金額 (千円)	54,992	50,397	213,493	412,514
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.49	13.28	56.27	108.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	14.49	1.21	42.98	52.45

重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,289	1,410,874
受取手形	46,433	67,711
売掛金	2 606,127	2 870,020
商品及び製品	1,332,273	1,491,628
仕掛品	25,048	28,669
原材料及び貯蔵品	280,716	240,065
その他	2 466,769	2 535,875
貸倒引当金	300	-
流動資産合計	4,540,359	4,644,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 655,718	1 688,801
土地	1 294,446	1 294,286
その他	106,230	120,945
有形固定資産合計	1,056,396	1,104,033
無形固定資産	107,066	83,579
投資その他の資産		
関係会社株式	0	0
差入保証金	571,607	608,690
その他	2 228,821	2 757,269
貸倒引当金	3,158	3,158
投資その他の資産合計	797,271	1,362,801
固定資産合計	1,960,733	2,550,414
資産合計	6,501,092	7,195,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 369,201	2 461,309
1年内返済予定の長期借入金	1 281,760	1 330,728
1年内償還予定の社債	92,000	80,000
前受金	213,146	220,379
賞与引当金	209,636	275,405
その他	446,571	471,706
流動負債合計	1,612,315	1,839,529
固定負債		
社債	140,000	60,000
長期借入金	1 923,590	1 862,838
その他	112,339	85,617
固定負債合計	1,175,929	1,008,455
負債合計	2,788,245	2,847,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	440,930	440,930
その他資本剰余金	300,294	300,294
資本剰余金合計	741,224	741,224
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金	2,971,129	3,605,635
利益剰余金合計	2,981,129	3,615,635
自己株式	109,505	109,583
純資産合計	3,712,847	4,347,276
負債純資産合計	6,501,092	7,195,260

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 7,057,875	1 7,787,029
売上原価	1 3,497,144	1 3,878,260
売上総利益	3,560,730	3,908,769
販売費及び一般管理費	1, 2 3,012,728	1, 2 3,163,294
営業利益	548,002	745,475
営業外収益		
受取利息	1 3,526	1 12,142
為替差益	27,736	13,156
その他	1 25,777	1 12,656
営業外収益合計	57,040	37,954
営業外費用		
支払利息	9,390	10,169
社債利息	1,823	1,220
その他	2,615	1,150
営業外費用合計	13,829	12,540
経常利益	591,213	770,889
特別利益		17,549
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	49,692	
退職給付制度終了損		49,320
倉庫移転費用		35,357
その他	22,796	14,433
特別損失合計	72,489	99,111
税引前当期純利益	518,724	689,326
法人税、住民税及び事業税	2,758	2,816
法人税等調整額	185,656	11,285
法人税等合計	182,898	8,469
当期純利益	701,622	697,795

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	979,052	78.3	1,032,343	79.8
労務費		185,524	14.9	173,990	13.5
経費		85,191	6.8	86,879	6.7
当期総製造費用		1,249,769	100.0	1,293,214	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,367		25,048	
合計		1,284,136		1,318,263	
期末仕掛品たな卸高		25,048		28,669	
他勘定振替高	2	7,481		9,761	
当期製品製造原価		1,251,606		1,279,832	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費(千円)	27,478	30,063
運送費(千円)	12,041	16,723
水道光熱費(千円)	9,759	8,808

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
研究開発費(千円)	1,323	3,207
販売促進費(千円)	6,159	6,385
その他(千円)	-	168
計	7,481	9,761

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	953,662	2,355,393
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	953,662	2,355,393
当期変動額								
剰余金の配当							75,886	75,886
当期純利益							701,622	701,622
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	625,736	625,736
当期末残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	327,925	2,981,129

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	109,505	3,087,111	3,087,111
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,505	3,087,111	3,087,111
当期変動額			
剰余金の配当		75,886	75,886
当期純利益		701,622	701,622
自己株式の取得		-	-
当期変動額合計	-	625,736	625,736
当期末残高	109,505	3,712,847	3,712,847

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	327,925	2,981,129
会計方針の変更による累積的影響額							12,597	12,597
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	315,328	2,993,726
当期変動額								
剰余金の配当							75,886	75,886
当期純利益							697,795	697,795
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	621,909	621,909
当期末残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	306,580	3,615,635

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	109,505	3,712,847	3,712,847
会計方針の変更による累積的影響額		12,597	12,597
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,505	3,725,444	3,725,444
当期変動額			
剰余金の配当		75,886	75,886
当期純利益		697,795	697,795
自己株式の取得	77	77	77
当期変動額合計	77	621,831	621,831
当期末残高	109,583	4,347,276	4,347,276

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

関係会社株式

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料.....移動平均法

未着商品.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当事業年度末における解散損失見込額を基礎として、負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時に費用処理しております。

(追加情報)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成27年12月に確定給付企業年金制度を終了して確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として49,320千円計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る資産が19,500千円、利益剰余金が12,597千円それぞれ増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は、以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」5,064千円、「前払費用」23,626千円、「繰延税金資産」195,642千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、固定資産の「有形固定資産」に属する資産の減価償却累計額については、当該各資産項目に対する控除科目として掲記しておりましたが、当事業年度より当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該資産の金額として表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「建物(純額)」649,307千円、「構築物(純額)」6,411千円は、「建物及び構築物」655,718千円に区分掲記しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「機械及び装置(純額)」43,945千円、「車両運搬具(純額)」103千円、「工具、器具及び備品(純額)」62,182千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の内訳は、「無形固定資産」107,066千円に集約して表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」11,700千円、「出資金」10千円、「従業員に対する長期貸付金」2,423千円、「関係会社長期貸付金」166,720千円、「長期前払費用」14,377千円、「前払年金費用」26,916千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「未払金」349,137千円、「未払費用」30,655千円、「未払法人税等」2,755千円、「未払消費税等」54,578千円、「前受収益」2,216千円、「預り金」4,636千円、「資産除去債務」2,592千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「繰延税金負債」9,986千円、「厚生年金基金解散損失引当金」49,692千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「その他利益剰余金」の内訳は、「その他利益剰余金」2,971,129千円に集約して表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「売上原価」の内訳は、「売上原価」3,497,144千円に集約して表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記 2のとおりであります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「買掛金償却益」17,909千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」19,285千円は、「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	300,744千円	288,182千円
土地	294,286	294,286
計	595,031	582,469

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	57,960千円	57,960千円
長期借入金	272,280	214,320
計	330,240	272,280

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	160,739千円	183,287千円
長期金銭債権	166,720	686,760
短期金銭債務	42	1,935

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引	962千円	11,362千円
営業取引(支出分)	39	4,896
営業取引以外の取引(収入分)	3,337	13,581

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃及び荷造費	278,294千円	293,524千円
販売促進費	161,089	171,835
給料及び手当	628,101	668,459
賞与	84,205	86,888
賞与引当金繰入額	177,575	239,590
退職給付費用	43,823	15,090
地代家賃	522,595	544,126
減価償却費	76,073	94,906
貸倒引当金繰入額		300

おおよその割合

販売費	26%	25%
一般管理費	74%	75%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払社会保険料	11,131千円	14,028千円
賞与引当金	77,774	97,493
長期未払金	18,795	17,933
減損損失	17,556	13,462
厚生年金基金解散損失引当金	18,435	11,666
繰越欠損金	344,848	55,084
その他	16,599	13,937
繰延税金資産小計	505,141	223,607
評価性引当額	309,483	33,568
繰延税金資産合計	195,657	190,039
繰延税金負債		
前払年金費用	9,986千円	千円
その他	14	
繰延税金負債合計	10,000	

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	195,642千円	175,831千円
固定資産 繰延税金資産		14,208
固定負債 繰延税金負債	9,986	

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	39.4%	37.1%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%	0.6%
住民税均等割	0.5%	0.4%
評価性引当額の増減	77.8%	39.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	1.3%
その他	0.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	1.2%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の37.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日以降のものは35.4%に変更されております。

この税率の変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,126千円減少し、当事業年度に費用計上される法人税等調整額の金額が9,126千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	649,307	88,185	2,616	51,676	683,198	560,303
構築物	6,411			808	5,602	15,813
機械及び装置	43,945			5,210	38,735	46,603
車両運搬具	103		77	25	0	679
工具、器具及び備品	62,182	47,959	1,559	26,372	82,210	166,531
土地	294,446		160		294,286	
有形固定資産計	1,056,396	136,144	4,414	84,093	1,104,033	789,932
無形固定資産						
ソフトウェア	106,481	3,619		27,063	83,037	57,501
その他	584			41	542	335
無形固定資産計	107,066	3,619		27,105	83,579	57,836

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	名古屋 新規店舗オープン	88,185 千円
工具器具備品	名古屋 新規店舗オープン	24,225 千円
	商品金型代	9,493 千円
	什器・音響設備導入	4,179 千円
ソフトウェア	販売管理システム追加カスタマイズ	1,980 千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	保養施設売却	2,616 千円
工具器具備品	社内備品除却	1,320 千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,458		300	3,158
賞与引当金	209,636	275,405	209,636	275,405
厚生年金基金解散損失引当金	49,692		16,736	32,956

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.cassina-ixc.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第36期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第37期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月12日関東財務局長に提出

第37期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

第37期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成27年3月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月29日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カッシーナ・イクスシーが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。